

政 策	施 策	取組事業	基本目標						内部評価 (平均)	検証評価 委員会 (平均)	現状と課題
			数値目標	単位	基準値(H26)	実績値(H29)	進捗	目標値(R1)			
1 生き生きと働くまち薩摩川内 ～薩摩川内で働く～	① 薩摩川内の産業競争力強化	9事業	従業者数	人	40,986 (H24)	40,948 (H28)	↗	40,000	B	A	○異業種連携の取組を促進するため企業連携協議会の活動支援、市内企業からの各種相談に対応する産業支援センターの運営、また、創業による雇用創出と地域活性化を図るための創業初期段階の負担軽減策など、市内企業の産業競争力を高めるべく多様な事業を展開することで、従業者数の減少を抑制し、起業数も増加傾向にあるなど、一定の成果を達成しているものと考えられる。今後もこれまでと同様に継続的に取り組む必要がある。
	② 薩摩川内を元気にする産業創造	16事業	15歳以上人口に占める従業者数の割合	%	48.8	49.2 (H28)	↗	49.6	B	B	○新たな産業創出を目指し、様々な分野で事業を進めている。ヘルスケアビジネスにおいては、地域資源の食品を素材としたビジネスモデルの実証を行い、事業に参加する事業者数も増加している。今後は企業連携協議会組合員による自主的なヘルスケアビジネスの取組を支援していく。市内企業の育成と地域活性化を図るために独立電源型LED灯の開発・製造を行ったが、現時点では市による設置が大半を占めていることから、今後は民間への販路拡大やコスト削減などのための研究をしていく必要がある。また、農林漁業の六次産業化については、新たに六次産業化又は農商工連携に取り組んだ事業者数が伸び悩んでいることから、このたび策定した第2次六次産業化基本計画に沿って、様々なネットワークの構築を図り、六次産業化の裾野の更なる拡大を進めつつも、販路拡大等を通じた個々の取組の進化・発展を目指す政策の方向に転換していく必要がある。
	③ 安心・快適な職場環境等づくりの促進	4事業	雇用保険被保険者数(年度末)	人	24,350	25,249	↗	25,000	A	A	○新卒者及びUIJターン者の市内就労促進と市内事業所の人材確保を図るため、市内企業で新たに雇用された者に対する若者等ふるさと就労促進奨励金を交付し若者等の地元定着を推進している。今後は、地元企業の情報発信強化など、学生や生徒が地元企業について理解を深める機会を増やす必要がある。
2 暮らしたいまち薩摩川内 ～薩摩川内で暮らす～	① 薩摩川内への移住の推進	2事業	本市への転入数(年)	人/年	3,289	3,497 (H30)	↗	3,300	B	B	○地域おこし対策事業を展開することで地域おこし協力隊員の定着を促し、将来的な定住に向けて今後も取り組む必要がある。一方、移住に向けては定住支援センターを設置し、窓口相談や情報発信といった活動を進めているものの、定住助成制度利用者数については達成目標に届いていないのが現状であり、サポート体制の充実に取り組む必要がある。
	② 大学との地域連携等による活性化	2事業	18～22歳市外転出者数(年度)	人/年	764	767 (H30)	↘	700	B	B	○定住につながる人材育成を兼ねて公学連携研究企画の実施や、地元就労者を支援するべく奨学金返還支援事業への取組など、地元雇用や地域活性化に資する事業については引き続き継続的に取り組む必要がある。
3 子育てするなら薩摩川内 ～薩摩川内で育てる～	① 子どもを持ち・育てやすい環境整備とサービスの充実	7事業	安心して産み育てることができると感じる市民の割合	%	62	64	→	72	A	A	○児童館運営補助や放課後児童クラブ運営補助といったソフト事業のほか、特別奨学金支給や18歳までを対象とした子ども医療費助成などを展開することで、子育てしやすい環境の整備を図っているが、市民アンケート結果は概ね横ばいの状況となっている。また、出生率は減少傾向にあり、今後更なる事業展開を検討していく必要がある。
	② 出産後も働きたい女性を応援	3事業	1,000人当たりの出生率(年)	人	9.5 (H25)	8.6	↘	9.8	B	B	○保育士雇用経費補助や新規施設整備補助を図るなど待機児童解消のための事業展開を通して、待機児童数は着実に減少しており、生活面において女性が働く環境は徐々に整備されつつある。今後は、かごしま子育て応援企業への認定を促進するなど、雇用面でも女性が働きやすい環境整備を図っていく必要がある。
	③ 結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた応援	5事業							B	A	○ライフステージにおいてきめ細かな支援を行うべく、結婚に向けては婚活支援補助や結婚新生活支援補助を、妊娠・出産・子育てにおいて円滑にサポートするための子育て支援員を配置するなどの取組を行ってきた。ただし、市民アンケートでは、子育てに不安を抱えている市民も少なくないことから、子育て支援事業を確実に受給できるよう、着実に子育て層へ情報を届けていく必要がある。
4 豊かに暮らす薩摩川内 ～薩摩川内をつくる～	① 魅力を高める地域環境づくり	4事業	中心地域の住みやすさの市民満足度(年度)	%	67	58	↘	77	B	B	○地区住民が主体となり、地区の資源を活かしながら自立に向けた取組を支援するべく、コミュニティ推進に係る事業費補助金を展開しており、利用団体も増えるなど、着実な成果が出ている。しかしながら、補助金終了後の事業の持続性が確保できるような制度の見直しも必要である。
	② 既存ストックのマネジメント強化	2事業	周辺地域の住みやすさの市民満足度(年度)	%	67	58	↘	77	B	B	○「地区コミュニティの強化・維持、安全安心な地域づくり、ふるさと教育が充実していると感じる市民の割合(年度)」についての市民アンケートは、幅広い内容となっており、総合的な取組が必要であるが、アンケート結果は横ばいの状況であり、引き続き、各種関係施策に取り組むことが必要となる。
	③ 都市のコンパクト化の促進	3事業							A	A	○厳しい財政状況や人口減少等の状況を踏まえ、公共施設の再配置を図るなどの事業を展開してきたことで、公共施設数は縮小傾向にある。その一方、空き家改修件数は未だ少ない現状にあることから、今後は民間の既存ストック活用に向けた事業展開も図っていく必要がある。
	④ 小さな拠点の形成	1事業							B	B	○人口減少と少子高齢化の進む中、日常生活に必要なサービスを享受することが困難となることが想定されることから、新たな地域づくりとして2地区をモデルに小さな拠点形成に向けた検討を平成29年度より開始しており、地域における生活維持に向けて引き続き取り組む必要がある。